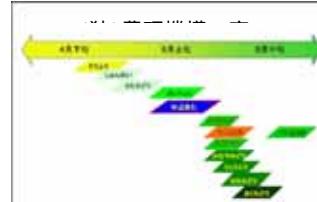


## 品目別生産コスト縮減取組チェックシート（茶）

茶における生産コストの低減に向けた取組事例を一覧にしたものです。  
今後、皆さんの経営(又は地域)において導入可能な取組がないか一つずつチェックしてみましょう。

記入者氏名 \_\_\_\_\_  
記入年月日 \_\_\_\_\_

コスト縮減の取組	チェック
乗用型管理機の導入 	省力化技術
点滴施肥技術の導入	
複数品種の導入 	

コスト縮減の取組	チェック
経営診断に基づく経営改善	経営
労働時間の記帳管理と雇用や作業委託の導入によるピーク時の緩和	
土地利用集積による経営規模の拡大	
複数業者の価格を比較した上で資材購入	資材費共通
輸入高度化成肥料やBB肥料等の低価格肥料の選択	
高度化成に比べて低価格な単肥の自家配合	
バラ・フレコンによる肥料の購入	肥料費
港湾や工場からのトラック満車直行等の低価格な配送条件の有無の確認	

コスト縮減の取組	チェック
追肥を省略できる肥効調節型肥料の利用	肥料費
土壤分析に基づく適正施肥	
大型包装農薬の選択	
低価格農薬の組合せ等による防除	農薬費
病害虫の発生状況に応じた防除の実施	
作業規模に応じた馬力・能力の機械の選択	
中古農機の利用	農機具費
経営内容に応じた機械の装備等の選択	

コスト縮減の取組	チェック
修理整備技術の確かな販売店の選択	農機具費
特別償却や税制控除が受けられる優遇税制の利用	
所有する農業機械を生かした作業受託の実施	
共同購入・共同利用による効率的な農業機械の導入	光熱動力費
大型農業機械の利用技能の修得	
定期的な保守点検による長期利用	
免税軽油の利用	光熱動力費
機械の省エネ運転	

コスト縮減の取組	チェック
共同利用施設の稼働率の確保	賃借料
作業受託の推進	料金

## 品目別生産コスト縮減の基本的考え方(茶)

**都府県の定める施肥基準の遵守等により肥料費を低減**

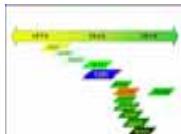
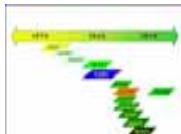
施肥量を減らし、環境に対する負荷を低減しながら、品質の良いお茶を生産することは可能であることから、都府県等の施肥基準に基づく施肥量の適正化、肥効調節型肥料の導入など施肥低減の技術を活用することにより肥料費を低減。

**適期防除や農薬に頼らない防除法等の導入により農業薬剤費を低減**

農業薬剤費がコストの大きな部分を占めているため、発生予察情報等を活用した、農薬に頼らない防除法の導入等により農薬の使用量の削減を図り、農業薬剤費を低減。

**機械化の促進等による労働時間の低減**

茶園での管理作業が多いことから、茶園の集約と計画的な基盤整備を図るとともに、作業の機械化等により労働時間を低減。

省力化技術		内容	内容	内容
乗用型管理機の導入	乗用型管理機の導入により、摘採作業等の省力化が可能。 	乗用型管理機の導入により、摘採精度の向上、生葉品質の安定、荒茶品質の向上が可能となり、規模拡大にもつながります。	経営診断	普及組織、JA等が行う経営診断を行っている場合、積極的に受け、経営改善につなげる。
	点滴施肥技術の導入	比較的小量の水で吸収根の分布する根域に施肥する技術で、施肥量や施肥時間の削減が可能。 	労働時間の管理とピーク時の対応	労働時間を記帳し、作業別労働時間やピークなどを把握し、作業の効率化を検討する。また、ピーク時には雇用労力を活用するのか、作業委託に出すのかを検討する。
	複数品種の導入	地域の特性などに応じた新品種の導入により、適期摘採時期の延長が可能。 	経営規模の拡大	経営規模の拡大を目指す場合には、農地がまとまり、作業効率が良くなるよう、農業委員会等と十分調整する。
農薬費		内容	内容	内容
肥料費	病害虫の発生状況に応じた防除	スケジュール防除ではなく、ほ場での病害虫の発生を観察するとともに、発生予察情報を活用した適期・適切に防除を行う。	購入時の価格比較	複数の販売業者から見積もり等を取り、割引制度も含め価格やサービス等を比較した上で選択する。
	作業規模に応じた馬力・能力の選択	コスト低減の観点から、過剰な馬力・能力のものを選択しないように注意する。	低価格肥料の選択	輸入高度化成肥料やB B (バルケブレンド)肥料など低価格なものを選択する。
	中古農機の利用	農業機械の購入の際、初期投資の少ない中古農機も検討する。	単肥の自家配合	高度化成肥料に比べ低価格な単肥を購入し、自ら配合する。
農業機械費		内容	内容	内容
光熱動力費	経営内容に応じた装備等の選択	農業機械の価格は装備内容等によって大きく異なることから、経営内容に応じて装備等を選択する。	作業受託の実施	現在、所有する農業機械の馬力や能力に余裕がある場合には、作業受託を検討・実施する。
	技術の確かな販売店	修理整備を販売店に任せることで、県の認定を受けた整備施設かどうかを確認して、購入先を選択する。	共同購入・共同利用	効率的な大型の農業機械を導入する際、作業規模からみて、1戸では過剰投資となる場合、共同購入・共同利用を実施する。
	優遇税制の利用	農業者が農業機械を取得・リースした場合、特別償却や税額控除が受けられる中小企業等投資促進税制などの優遇税制を活用する。	大型農業機械の利用技能の修得	県が実施している機械化研修を受けて、農業機械士の認定を受けるなど、大型機械の効率的・安全に関する利用技能を身につける。
		内容	内容	内容
賃借料	定期的な保守点検による長期利用	作業中の突然の故障は経営的ダメージが大。そのため、自ら整備技能を修得するか、確かな整備工場で定期的な保守点検を実施する。	免稅軽油の利用	農業者が直接又は共同で県税事務所で免稅手続きを行い、通常価格より32円／リットル安い免稅軽油を利用する。
	・作業受託の推進	共同利用施設の利用料金を引き下げるため、担い手が中心となって施設の能力をフル活用する。	・料金	賃借料と農機具費は裏腹の関係にあり、自ら機械を更新して作業を行うべきか、作業を委託すべきか検討する。